

平成 17 年 8 月 4 日

各 位

## 四半期情報の開示について（平成 18 年 3 月期 第 1 四半期）

当行の平成 18 年 3 月期 第 1 四半期（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）における四半期情報について、お知らせいたします。

本四半期情報の開示は、特別危機管理銀行という状況に鑑み、特別危機管理銀行としての「地域のお客様への有用な経営情報の提供」を主な目的としております。

### 記

#### 1. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期における施策の実施状況

##### (1) 収益基盤の再構築

- ア. 住宅ローンについて、全期間金利優遇型商品の最大優遇幅を据置くとともに、「ガン・入院・失業」保障特約保険料を当行が負担するキャンペーンの取扱期間を延長いたしました（9 月 30 日受付分まで）。商品性においては、返済方法に元金均等返済を追加いたしました。
- イ. 4 月より、無担保リフォームローンについて、融資金額を 1,000 万円まで拡大するとともに、全期間優遇型金利や「ガン・入院・失業」保障特約を付保する等の商品性改定を行いました。

##### (2) 徹底した資産健全化

- ア. 17 年度は、新たに 6 件のお取引先について、中小企業再生支援協議会を活用した、改善計画の策定を完了いたしました。引き続き、外部の公的機関や再生ファンドの活用により、取引先企業の再生支援に取り組んでまいります。

##### (3) ローコストオペレーション体制の確立

- ア. 4 月から 6 月にかけて、3 出張所に融資機能を付加する一方、3 出張所の廃止、5 支店の軽量化店舗への機能変更を実施いたしました。
- イ. 当行の適切な業務運営に必須となる安定したシステム運用、ならびに柔軟なシステム戦略の策定や開発コスト低減の観点から、17 年 4 月に、あしぎんシステム開発株式を当行の 100%子会社といたしました。

(注) 以下に記載する数値は、未監査です。

## 2. 経営成績【 単体 】

(単位:億円)

	前年同四半期 (平成 16 年 6 月期)	当四半期 (平成 17 年 6 月期)	(参考)	
			平成 18 年 3 月期 計画	計画対比進捗率 (目安 25%)
業務粗利益	248	214	824	25.9%
資金利益	213	177	687	25.7%
役務利益	29	31	123	25.2%
その他業務利益	5	5	13	38.4%
経費	112	103	425	24.2%
人件費	50	46	192	23.9%
物件費	47	43	202	21.2%
実質業務純益(一般貸引考慮前)	136	111	399	27.8%

## 3. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示

【 単体 】

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成 17 年 3 月末	平成 17 年 6 月末	平成 16 年 6 月末 (参考)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	343	374	1,498
危険債権	2,314	2,113	4,061
要管理債権	1,329	1,232	1,470
合計	3,987	3,720	7,031

【 連結 】

(単位:億円)

(単位:億円)

	平成 17 年 3 月末	平成 17 年 6 月末	平成 16 年 6 月末 (参考)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	351	384	1,083
危険債権	2,314	2,113	4,120
要管理債権	1,329	1,232	1,474
合計	3,995	3,730	6,678

(注) 上記の各四半期末計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度及び中間(連結)会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、債務者区分については(連結)会計年度末時点、残高については各四半期末時点をベースとし、四半期中に倒産、不渡り等客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行ない、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、各四半期末については、償却・引当見込額、および担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案しておりません。なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）  
 危険債権（破綻懸念先の債権）  
 要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権）

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、債務者区分については（連結）会計年度末時点、残高については各四半期末時点をベースとし、正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、各四半期末時点で3ヶ月以上延滞している債権、各四半期末時点で貸出条件緩和債権と認識している債権から、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

#### 4. 自己資本比率（国内基準）

	平成 17 年 3 月末（実績）	平成 17 年 9 月末（予想値）
連結自己資本比率	26.67%	
連結 Tier 比率	26.66%	

（注） 自己資本比率（予想値）につきましては、17年9月末時点で債務超過の解消見込がないことから記載しておりません。

（参考）

17年6月末リスクアセット概算 （単体）
21,770 億円

（注） リスクアセットにつきましては、未達等勘定整理前であり、また、17年6月末を基準とした自己査定結果を反映しておりません。

#### 5. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	(単位:億円)								(参考) (単位:億円)			
	平成 17 年 3 月末				平成 17 年 6 月末				平成 16 年 6 月末			
	時価	評価差額	うち 益	うち 損	時価	評価差額	うち 益	うち 損	時価	評価差額	うち 益	うち 損
その他有価証券	6,492	227	252	24	6,414	215	237	21	5,655	201	282	80
株式	712	209	219	10	666	172	189	17	920	257	271	13
債券	5,571	14	28	13	5,530	40	43	3	4,629	59	7	66
その他	208	3	3	0	217	2	3	1	105	2	3	0

（注） 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価（ただし株式は四半期末月の市場価格の平均）との差額を計上しております。  
 2. 有価証券のほか、コマーシャルペーパー等も含めております。  
 3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位:億円)								(参考) (単位:億円)			
	平成 17 年 3 月末				平成 17 年 6 月末				平成 16 年 6 月末			
	時価	含み損益	うち 益	うち 損	時価	含み損益	うち 益	うち 損	時価	含み損益	うち 益	うち 損
満期保有目的	227	5	5	0	205	1	1	0	170	4	4	0
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 6. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引  
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成 17 年 3 月末			平成 17 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨オプション	1,906	9	9	2,001	9	9
	為替予約	22	0	0	30	0	0
	通貨オプション	56	0	0	30	0	0
合計				9		9	7

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引  
該当ありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	(単位:億円)			(参考) (単位:億円)		
		平成 17 年 3 月末			平成 17 年 6 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	-	-	-	5	5	0
	債券先物オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	-	-	-	-	-	-	-
合計				-		0	-

(5) 商品関連取引  
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

(7) その他  
該当ありません。

## 7. 貸出金、預金残高【単体】

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成 17 年 3 月末	平成 17 年 6 月末	平成 16 年 6 月末
貸出金	31,855	30,638	33,554
うち住宅ローン	8,223	8,427	7,506
預金	43,600	42,941	44,455
うち個人預金	29,344	29,603	30,752
(参考) 個人預り資産	2,586	2,914	1,627

(注) 上記の各四半期末の計数は、年度末又は中間期末に開示する計数と異なり、未達等勘定整理を行っていないため、計数は連続しておりません。

貸出金につきましては、17年3月末比では、季節的要因により地公体向け貸出金が減少したことなどから1,217億円の減少となりました。しかしながら、住宅ローンについては17年3月末比+203億円と堅調に推移しているほか、法人向け貸出についても安定した動きで推移しております。

預金につきましては、17年3月末比では、個人預金は258億円増加したものの、適正な金利による調達に努めたこと及び公金預金の季節的要因による減少等により、総体では659億円の減少となりました。

8. 従業員数、本支店数【 単体 】

(参考)

	平成 17年 3月末	平成 17年 6月末	平成 16年 6月末
従業員数	2,407人	2,388人	2,681人
うち行員数	(2,300人)	(2,283人)	(2,563人)
本支店数	99店	99店	101店

(注) 従業員数及び行員数には、出向者を含み、嘱託及び臨時従業員は含んでおりません。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

財務企画本部 渡辺、鈴木 Tel (028) 626-0212 , 0491